

I. 令和3年度高校生模擬議会の概要

令和3年度高校生模擬議会の概要

1. 事業趣旨

これから有権者となる高校1・2年生が青森県の活性化策を考えるグループワークや模擬議会の体験することにより、政治や選挙に対する関心を高める。

2. 参加校

(1) グループワーク（6校）

八戸聖ウルスラ学院高等学校、県立青森中央高等学校、八戸工業大学第二高等学校、五所川原第一高等学校、県立六ヶ所高等学校、県立大間高等学校

(2) 模擬議会（3校）

県立青森北高等学校、県立六ヶ所高等学校、県立青森中央高等学校

3. 事業の概要

各校において、青森県の活性化策を検討するグループワークを実施する。

模擬議会参加校は、グループワークや事後学習の結果を基に、学校代表グループを選出する。模擬議会当日、各校の学校代表グループが県庁に集まり、県議会議員に対して政策提案等を行う。

※ 令和3年度は、グループワークを実施後、各校が集合して実施する模擬議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とし、冊子「高校生模擬議会の記録」の作成のみ行った。

(1) グループワーク

明治大学文学部特任教授藤井剛氏の進行のもと、「青森県の活性化」に係るグループワークを実施。※グループワークの前後には、各校において事前学習・事後学習を実施。

学校名	日 時	対 象
八戸聖ウルスラ学院高等学校	令和3年11月2日（火） 10時50分～12時30分	1学年 61名
青森県立青森中央高等学校	令和3年11月4日（木） 13時30分～15時20分	1学年 190名
八戸工業大学第二高等学校	令和3年11月10日（水） 13時00分～15時30分	2学年 55名
五所川原第一高等学校	令和3年11月11日（木） 9時45分～12時35分	2学年 56名
青森県立六ヶ所高等学校	令和3年11月12日（金） 10時40分～12時30分	1学年 40名
青森県立大間高等学校	令和3年12月3日（金） 9時45分～12時35分	1学年 40名

グループワークの様子

八戸聖ウルスラ学院高等学校（令和3年11月2日）



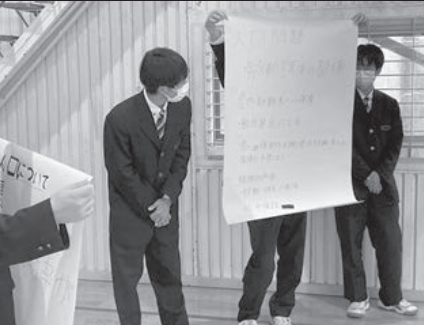
青森県立青森中央高等学校（令和3年11月4日）



八戸工業大学第二高等学校（令和3年11月10日）

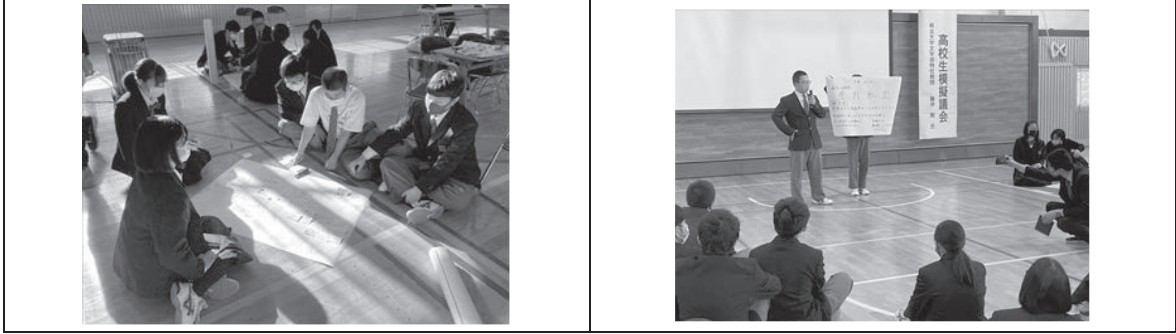


五所川原第一高等学校（令和3年11月11日）



青森県立六ヶ所高等学校（令和3年11月12日）





（2）模擬議会

各校の発表資料を基に、「高校生模擬議会の記録」（本冊子）を作成

【政策提案テーマ】

(1) 青森県立青森北高等学校

「青森県の人口減少問題」

(2) 青森県立六ヶ所高等学校

「健康のために食生活を改善し健康寿命を伸ばそう！」

(3) 青森県立青森中央高等学校

「青森県の人口問題～青森県の魅力を伝えよう～」

4. アンケート集計結果

グループワーク実施前と実施後に、グループワーク参加生徒を対象に、下記項目についてアンケートを実施した。

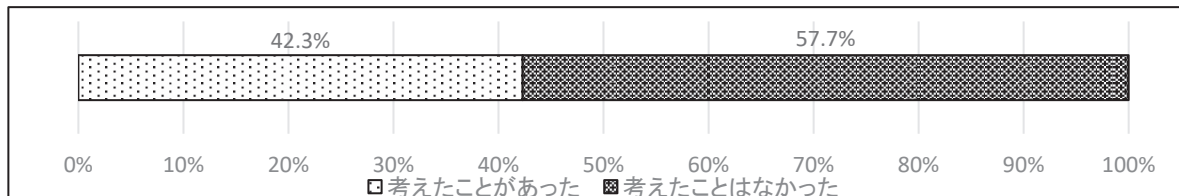
※【事前】グループワーク実施前アンケート、【事後】グループワーク終了後アンケート

※調査対象者:366名（事前アンケートと事後アンケートの両方に回答した生徒分のみ集計。）

- (1)【事前】これまで青森県のこと(例えば、青森県の現状、青森県の活性化、未来など)を考えたことがありましたか。

(注)「事前」のみの設問

事前アンケートで、これまで青森県のことを考えたことがあったと回答した生徒は、42.3%、考えたことはなかったと回答した生徒は、57.7%だった。

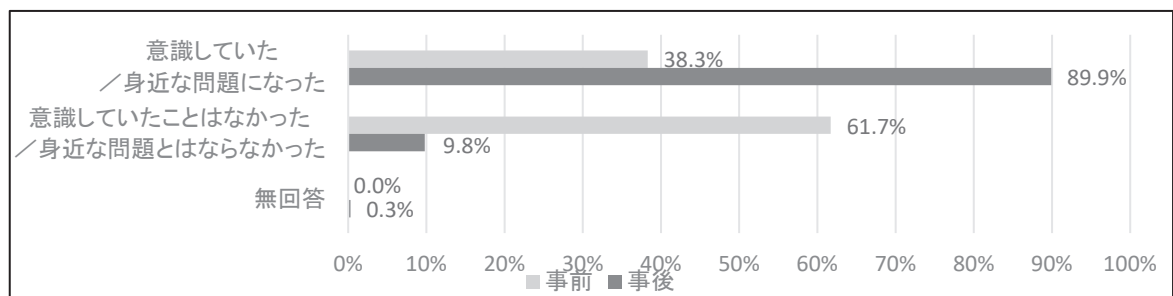


- (2)【事前】「青森県の活性化」を身近な問題として意識していましたか。

【事後】「高校生模擬議会」グループワークを通して、「青森県の活性化」は身近な問題になりましたか。

(注)「事前」は、1で青森県のことを考えたことがあったと答えた場合のみ、回答

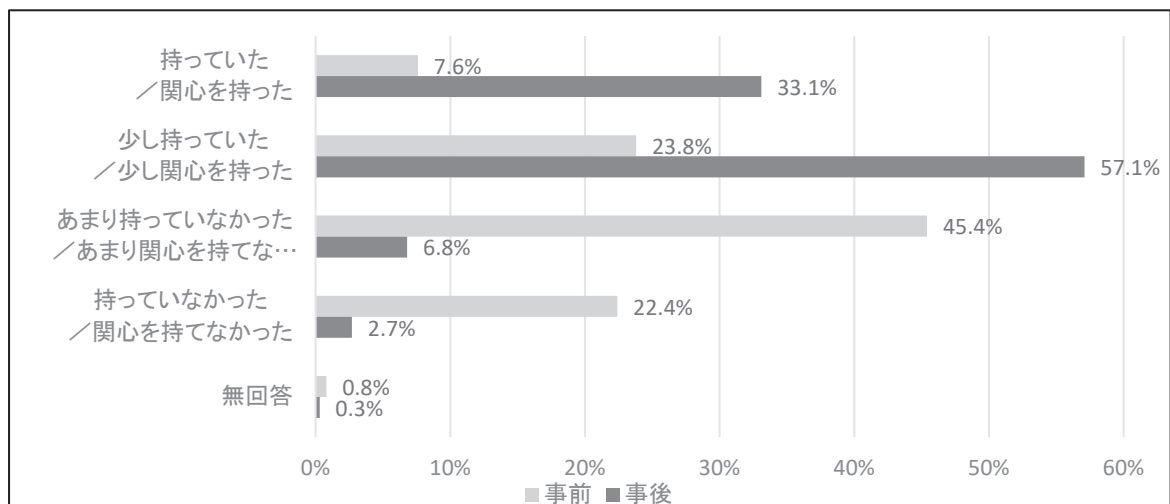
事前アンケートでは、「青森県の活性化」を身近な問題として意識していたと回答した生徒は、38.3%だったが、グループワーク終了後の事後アンケートでは、身近な問題になったと回答した生徒は89.9%となった。



- (3)【事前】これまで「政治や選挙」に対して関心を持っていましたか。

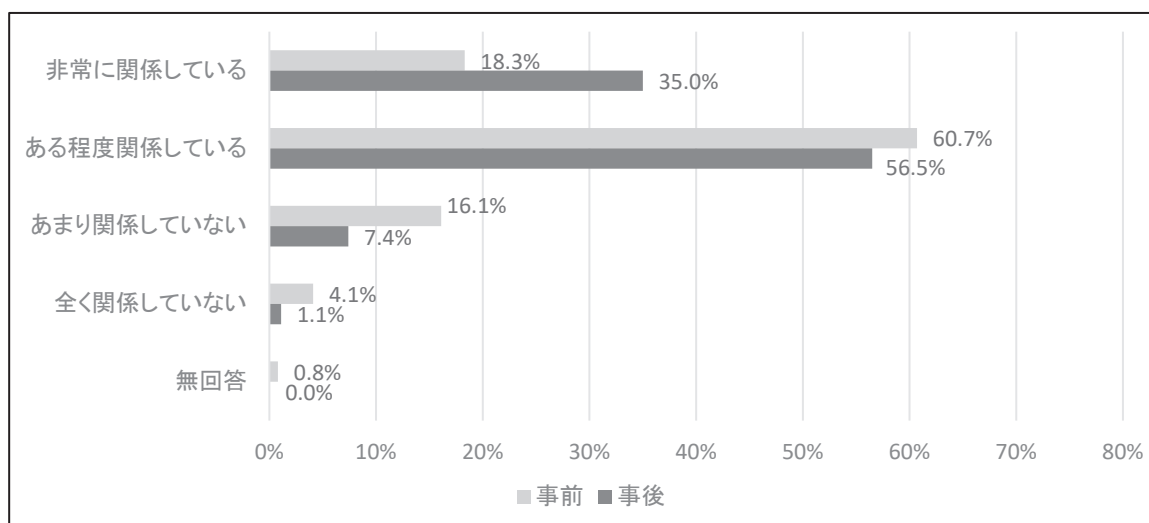
【事後】「高校生模擬議会」グループワークを通して、「政治や選挙」に対して関心を持ちましたか。

事前アンケートでは、「政治や選挙」に対して関心を持っていた・少し持っていたと回答した生徒は、31.4%だったが、グループワーク終了後の事後アンケートでは、関心を持った・少し関心を持ったと回答した生徒は、90.2%となった。



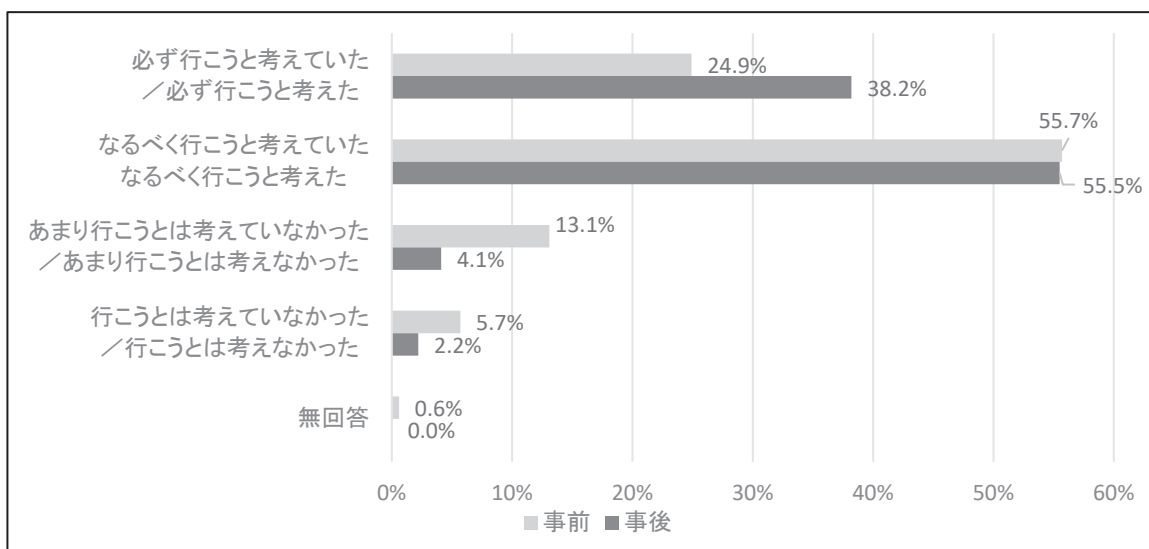
- (4)【事前】あなたは、自分自身の生活と政治がどの程度関係していると考えていますか。
 【事後】あなたは、自分自身の生活と政治がどの程度関係していると考えていますか。

事前アンケートでは、自分自身の生活と政治が非常に関係している・ある程度関係していると回答した生徒は、79.0%だったが、グループワーク終了後の事後アンケートでは、非常に関係している・ある程度関係していると回答した生徒は、91.5%となった。



- (5)【事前】18歳になったら投票に行こうと考えていましたか。
 【事後】グループワークを通して、18歳になったら投票に行こうと考えましたか。

事前アンケートでは、18歳になったら必ず投票に行こうと考えていた・なるべく行こうと考えていたと回答した生徒は、80.6%だったが、グループワーク終了後の事後アンケートでは、必ず行こうと考えた・なるべく行こうと考えたと回答した生徒は、93.7%となった。

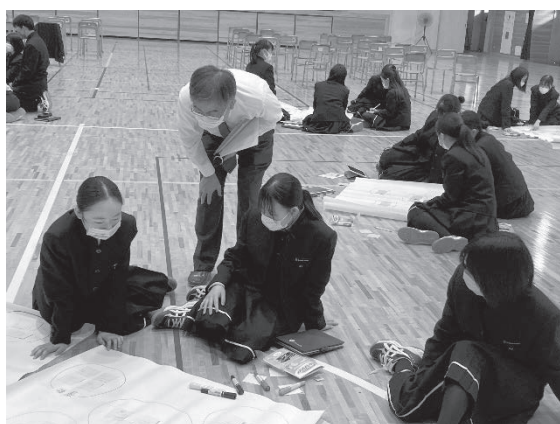


高校生模擬議会グループワークについて

明治大学文学部
特任教授 藤井 剛



今年度の高校生模擬議会（以下「模擬議会」）そのものは、新型コロナウイルス感染症の蔓延のため中止となったが、発表を予定していた3校の発表資料を拝見すると、各校とも地域の課題を見つけ、その解決方法を「高校生の視点」で探究したことが読み取れる水準の高い発表であった。ここでは模擬議会前に、各校で行なわれたグループワーク（以下「グループワーク」）についてコメントをしたい。



八戸聖ウルスラ学院高等学校(令和3年11月2日)

本年度のグループワークの特徴として、模擬議会への参加校（県立青森北高校、県立青森中央高校、県立六ヶ所高校）以外にも、グループワークだけの実施を行なったことがあげられる（対象校は、県立大間高校、五所川原第一高校、八戸聖ウルスラ学院高校、八戸工業大学第二高校の4校）。

これまでグループワークは模擬議会参加校だけで実施しており、模擬議会に申し込んだが参加できなかった高校では実施してこなかった。しかし後述するように、グループワークは高校生の政治への参加意欲などを高める効果があることから、青森県選挙管理委員会がグループワークだけの実施を行なうことにしたことが理由である。

まず大前提として、高校生が青森県会議員に「自分たちの考えた青森県の課題とその解決策」を十分に考え提案し、質疑を受ける模擬議会本番は、普段議員と接する経験のほとんど無い高校生にとって大変貴重な体験である。その上で、模擬議会本番に参加した生徒だけでなく、多くの高校生に「広義」の主権者教育を受けてもらうグループワークは、主権者教育の裾野を広げる意味で重要な意味を持つと考えている。

ポイントは「人数」である。模擬議会本番には、各校10名程度の生徒が参加するので、参加者にだけグループワークを実施すると30名程度しか課題探究学習に参加しないことになる。その人数に対し、模擬議会本番に参加する生徒が所属する学年全員がグループワークに参加すれば、その何倍もの生徒が主権者教育を受けることになる。多くの高校生が、地域のことを考え政治を実感する経験を持てば、後述するように政治意識（投票行動など）に大きな変化を及ぼし、主権者教育にとって大きな効果を持つからである。



五所川原第一高等学校(令和3年11月11日)

今年度は、県立青森中央高校と県立六ヶ所高校がグループワークに学年全体で参加したし、他の高校もグループワークに適した人数の複数クラスで実施することが出来た。さらに今年度は模擬議会参加校だけでなく、グループワークだけの参加校もあったことは、主権者教育の裾野をさらに広げることになった。



八戸工業大学第二高等学校(令和3年11月10日)

多くの都道府県で「高校生模擬議会」が実施されているが、そのほとんどが模擬議会本番参加者だけの活動であり、青森県のようなボトムアップ型の模擬議会は、他に例がない形式である。ひとりでも多くの高校生に

主権者教育を受けさせる意味で、今後も継続して欲しいと考えている。なお、この青森県の模擬議会の取り組みは、「Voters45号」(公益財団法人 明るい選挙推進協会、2018年)に紹介してある。

グループワークのみ実施の高校側の参加理由は学校により異なると考えられる。第一に、グループワークを通して地域の課題を見つけその解決方法を考える、いわゆる「探究活動」は、高校で2022年度から段階的に実施される新学習指導要領が目指す資質・能力を獲得する中心的なスキルであり、高校にとっては生徒にそのスキルを獲得させることが急務であること、第二に、高校生にとって身近な地域のことを考えていくことは、キャリア教育的な視点から進路等を考えさせるよいチャンスになることなどがあげられるだろう。

一方、選挙管理委員会にとってもメリットがある。これまで高校や選挙管理委員会などにより、高校生の有権者の投票率をあげるための主権者教育は実施されており、一定の効果が上がっている。しかし、表を参照して分かるように、18歳の投票率は比較的高いが、19歳以降になると急激に投票率が下がる点が課題とされていた(この表の分析は後日行いたい)。

表 直近の国政選挙の投票率一覧(全国集計、抄)

年齢	2016参院選	2017衆院選	2019参院選	2021衆院選
18歳	51.17%	50.74%	35.62%	50.36%
19歳	39.66%	32.34%	28.83%	35.93%
20歳	34.75%	29.49%	26.34%	33.03%
全体	54.70%	53.68%	48.80%	55.93%

この現状から、投票率をあげることに重点を置いた「狭義」の主権者教育の効果は長続きしないため、「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していく」(総務省に設置された常時啓発事業のあり方等研究会「最終報告書」2011年)ような、いわゆる「広義」の主権者教育が必要であることが提案されてきた。

各高校で実施したグループワークは、まさにこの「広義」の主権者教育に当てはまる活動である。

以下、「4. アンケート集計結果」(8頁)の分析から、グループワークが「広義」の主権者教育にとって有益な手段であることを説明したい。



青森県立大間高等学校(令和3年12月3日)

まず前提としてあげられる点は、質問(1)「これまで青森県のこと（例えば、青森県の現状、青森県の活性化、未来など）を考えたことがありましたか。」に対する回答である。事前アンケートだけの回答だが、これまで青森県のことを考えたことがあった生徒は42.3%にすぎなかった。つまり多くの高校生は、自分にとって身近な地域の問題を考えたことがなかったことが確認できる。

政治は、「首相に誰が指名されるか」や「国際関係の動向」だけではない。小中学校の統廃合や街の活性化のための補助金の分配などが、一番身近な例としてあげられるはずである。しかしこの回答から、現代の高校生が持つ生活実感と政治認識の乖離が認められるため、「政治は身近にある」ことを確認させていく必要がある。

その点については、質問(2)「グループワークを通して、『青森県の活性化』が身近になったと回答した生徒が、38.3%から89.9%になったこと、さらに質問(4)「自分自身の生活と政治」の関連性について、「非常に関係している」との認識が18.3%から35.0%になったことから、グループワークを通して、青森県の「活性化」の理解＝「課題の確認」を行い、その解決方法のひとつが「政治」であり、自分の生活と政治の関連性を意識させることが出来た点に注目したい。

このように自分と政治の関連性が認識できたからこそ、質問(3)「『高校生模擬議会』グループワークを通して、『政治や選挙』に対して関心」を持った、少し持ったと回答した生徒が31.4%から90.2%と大幅に増加すると同時に、質問(5)「18歳になったら投票に行こうと考える生徒が80.6%から93.7%になったのである。

さらにここで強調しておきたい点は、この「投票に行こう」と考えた生徒は、「投票に行きなさい」と背中を押された生徒ではなく、質問(2)と質問(4)の分析で指摘したように、自分の生活と政治の関連性を認識した生徒であり、投票行動などの政治意識が高く、長続きすることが期待されている。

このようなメリットのあるグループワークは、今後も続けて実施してもらえることを願っている。以上、長い解説となったが、今年度の高校生模擬議会グループワークの総括としたい。